

税財政と資金調達の視点からの 子育て支援策に関する考察

植山 ももこ

【要旨】

本論文は、幼児教育費に関する家計負担軽減策が少ない日本において、子供がいるすべての家庭が恩恵を受けられる制度を充実させるための問題解決策について、税財政と資金調達の視点からの解決策を中心に考察している。解決策として、幼児教育費税額控除給付金選択制の採用を提言している。

しかし、その場合税収が減少する。そこで、その対策として幼児教育機関の建設・設立を民間企業と協力して実施するPFI事業を併せて提言している。これにより、安価で質の高いものの提供が期待でき、民間企業の雇用創出にも役立てることができる。また、クラウドファンディングの利用による幼児教育機関の運営費用の創出も併せて提言している。

このように民間企業と協力した事業とすることで国・自治体の支出を減らすことができるのでその分で税収不足や給付金への予算を組むことができ、結論としてPFI事業等を併用した幼児教育費税額控除給付金選択制が望ましいとしている。

【講評】

まず、形式面については、全4章に枝番号による見出しが明示され、これらの分量・内容ともにバランスがとれている。また、参考文献及び引用文献は明記されており、これらの引用の仕方が適切であるとともに各図表への番号付記が適切になされており視覚的に説得力のあるものとなっている。次に、内容面については、幼児教育制度を充実されるための問題解決策として、税財政と資金調達の視点を中心に考察し、その結果、解決策としてPFI事業やクラウドファンディング等を併用した幼児教育費税額控除給付金選択制を提言している。

以上のように、本論文は、幼児教育の重要性から、その教育機会を確保するという明確な問題意識の下に、単なる問題解決策だけでなく経済発展への関連性や労働環境の改善等も視野に入れた結論及び提言がなされており、優秀卒業論文賞として選出するに足る研究水準に十分に達していると判断された。